【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年７月26日
【会社名】	ジャパンベストレスキューシステム株式会社
【英訳名】	Japan Best Rescue System Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役　　榊原　暢宏
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦一丁目10番20号
【電話番号】	052（212）9900（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレートプラットフォームカンパニー長　　葛川　遼佳
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦一丁目10番20号
【電話番号】	052（212）9908
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレートプラットフォームカンパニー長　　葛川　遼佳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄３丁目８番20号）

1【提出理由】

平成28年７月25日開催の当社取締役会において、当社を存続会社、当社の連結子会社である株式会社ライフデポ（以下「ライフデポ」といいます。）を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で吸収合併契約書を締結いたしましたので、金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第７号の３の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該吸収合併の相手会社についての事項

① 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号　　：株式会社ライフデポ
本店の所在地：名古屋市中区錦一丁目10番20号
代表者の氏名：代表取締役　笠井　篤史
資本金の額　：78百万円（平成28年６月30日現在）
純資産の額　：112百万円（平成28年６月30日現在）
総資産の額　：274百万円（平成28年６月30日現在）
事業の内容　：コンテンツ事業

② 最近３年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

（単位：百万円）

決算期	平成25年９月期	平成26年９月期	平成27年９月期
売上高	511	525	431
営業利益又は営業損失（△）	△2	10	△32
経常利益又は経常損失（△）	△1	11	△30
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△2	△0	△30

③ 大株主の名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

大株主の名称：ジャパンベストレスキューシステム株式会社
発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合：100%

④ 提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係：当社はライフデポの発行済株式総数の全てを保有しております。
人的関係：当社の取締役がライフデポの代表取締役を兼任しております。また、当社の従業員１名が監査役を兼務しております。
取引関係：業務委託等の取引関係があります。

(2) 当該吸収合併の目的

ライフデポは、通信キャリアに対して当社が行う生活救急サービスをコンテンツの一つとして提供すべく、株式会社光通信（以下「光通信」といいます。）との合弁会社（光通信の連結子会社）として平成21年４月に設立（当初当社の持分49%）されましたが、その後当社が光通信より株式を一部譲り受け、当社の持分割合が85.03%の連結子会社として今日に至っております。

今回、当社グループ経営の一層の効率化を図るため、ライフデポの残りの株式を譲り受け完全子会社化した後、当社による吸収合併を行うこととしました。

(3) 当該吸収合併の方法、吸収合併に係る割当ての内容その他の吸収合併契約の内容

① 当該吸収合併の方法

当社を存続会社、ライフデポを消滅会社とする吸収合併によります。

② 当該吸収合併に係る割当ての内容

当社はライフデポの発行済株式のすべてを所有していますので、当該吸収合併において株式その他の財産等の割当ては行いません。

③ その他の吸収合併契約の内容

当社がライフデポとの間で平成28年７月25日に締結した吸収合併契約書の内容は次のとおりです。

吸収合併契約書（写）

株式会社ライフデポ（以下「ライフデポ」という。）とジャパンベストレスキューシステム株式会社（以下「JBR」という。）は、次のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

（合併の方法）

第１条　ライフデポ及びJBRは、JBRを吸収合併存続会社、ライフデポを吸収合併消滅会社として吸収合併する（以下、本契約に基づき行われる吸収合併を「本件合併」という。）。

（当事者の商号及び住所）

第２条　本件合併の当事者の商号及び住所は次に掲げるとおりである。

（１）吸収合併消滅会社

商号：株式会社ライフデポ

住所：東京都千代田区大手町二丁目１番１号

（２）吸収合併存続会社

商号：ジャパンベストレスキューシステム株式会社

住所：名古屋市中区錦一丁目10番20号

（合併効力発生日）

第３条　本件合併がその効力を生ずる日（以下「合併効力発生日」という。）は、平成28年９月１日とする。ただし、同日までに合併に必要な手続を遂行できないときは、JBR及びライフデポが協議のうえ、これを変更することができる。

（本件合併の対価）

第４条　JBRは、ライフデポの完全親会社であるため、本件合併は吸収型再編対価（会社計算規則第２条第３項第36号イ）なしに行うこととし、JBRは、本件合併に際して株式、金銭その他の財産の交付を行わない。

（資本金及び準備金）

第５条　JBRは、本件合併に際して、資本金及び準備金の増加は行わない。

（株主総会）

第６条　ライフデポは、会社法第784条第１項の規定に基づき、本契約についての同法第783条第１項の株主総会の承認を得ないで本件合併を行う。

２　JBRは、会社法第796条第２項の規定に基づき、本契約についての同法第795条第１項の株主総会の承認を得ないで本件合併を行う。

（会社財産の承継）

第７条　JBRは、合併効力発生日において、ライフデポの資産負債及びこれらに附随する一切の権利義務を承継する。

（合併条件等の変更）

第８条　本契約締結日から合併効力発生日までの間において、天災地変その他の事由により、ライフデポ又はJBRの財産又は経営状態に重大な変動が生じたときは、ライフデポ及びJBRが協議の上で、本件合併の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

（本契約に定めのない事項）

第９条　本契約に定める事項のほか、本件合併に関し必要な事項は、ライフデポ及びJBRが協議の上で決定する。

［以下余白］

以上、本契約成立の証として本書２通を作成し、ライフデポ及びJBR各々記名押印の上、各自１通を保有する。

平成28年７月25日

東京都千代田区大手町二丁目１番１号
株式会社ライフデポ
代表取締役　　笠　井　　篤　史

名古屋市中区錦一丁目10番20号
ジャパンベストレスキューシステム株式会社
代表取締役　　榊　原　　暢　宏

(4) 当該吸収合併に係る割当ての内容の算定根拠
該当事項はありません。

(5) 当該吸収合併の後の吸収合併存続会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号　　：ジャパンベストレスキューシステム株式会社
本店の所在地：名古屋市中区錦一丁目10番20号
代表者の氏名：代表取締役　榊原　暢宏
資本金の額　：779百万円
純資産の額　：今後決定される予定であります。
総資産の額　：今後決定される予定であります。
事業の内容　：生活トラブル解決サービス業

以　上